ブレインストーミングのための発言レジュメ

2015. 3. 31 消費者行政における新たな官民連携の在り方 WG 山本隆司

I 基本的な考え方

○ 当初のテーマ案：保障行政・保障国家(Gewährleistungsverwaltung/ -staat)

民間の主体が公益のために活動する役割を担い、国や公共団体は、そのための枠組となる制度を設定したうえで、状況を観察して必要な態様の関与を行う、といった役割分担・責任分担のあり方

「公益のための活動」：

- ① 生活に必需のインフラの供給（民営化の事後法）
- ② 公益的決定ないし公益的決定に向けた活動（公私協働、国に規整された社会の自己規制）

→ ここでは②を想定

○ 議論の動機ないし傾向

- ① 「スリムな国家」論——国や公共団体のアウトソーシング、規制緩和
- ② 「活性化する国家」論——情報の収集・分析や利益の考慮・調整における国や公共団体の活動の限界、民間主体の公益に関する意識や判断能力の向上の重要性 →官民それぞれの特性（包括性・継続性、多様性・機動性）を生かして力を補い合う

→ ここでは②を想定

○ 消費者行政の分野で官民連携を説く意義

市場の自己規制：市場参加者による公正な市場の形成

事業者保護育成型の縦割り行政→行政への消費者目線のインプット→市場における消費者目線の強化？

II 消費者行政の局面ごとの官民連携の可能性

——すべての局面を視野に入れて連携の可能性を考える（しかしこの WG ですべての問題について議論し取りまとめるという趣旨ではない）

① 政策決定の前段階

利害関係者や専門家によるコンセンサス会議の可能性

② 政策決定

規制改革等の際に消費者への影響のアセスメントを行う手続を構築できないか

- ③ 規格策定・基準認証
EU で議論あり
- ④ 事業者団体による「自主規制」
策定手続やアウトサイダーに対する規制等の制度的枠組みを明確化できないか
- ⑤ 個々の事業者の体制（コンプライアンス）
責任者設置、事故情報の提供・公表等の現状と課題
- ⑥ 他の事業者を監視等する事業者の位置づけ
保険会社、アクワイアラー等
- ⑦ 情報の分析
情報技術・研究機関等をより広範に生かせないか
- ⑧ 紛争解決
消費生活相談の民間委託の動向について（地方公共団体による相談事務の共同処理等の可能性を踏まえて）
事業者団体等による ADR の現状と課題
- ⑨ 法執行
個々の消費者、（特定）適格消費者団体への権限付与と援助の可能性を明確化できないか
- ⑩ 啓発・援助
見守りネットワークを拡充するための方策

Ⅲ 検討の視点

- プロセス全体の公正性・透明性の確保
- 国や公共団体が中立性を確保すること。同時に、市場参加者が公正な市場を実現するために必要とする諸種の資源（制度、情報、人的サポート、財貨等）を、国や公共団体が保障する役割を果たすこと。→現実に均衡のとれた形で役割を果たしているか？
- 民間の主体の負担と受益の根拠を明確化すること